

2011年(平成23年)4月18日(月)

震災後の日本で提言

水の安全保障戦略機構 日水協が復旧対応報告

水の安全保障戦略機構(委員長＝丹保憲仁・北海道立総合研究機構理事長)は8日、第8回基本戦略委員会を開き、3月11日に発生した東日本大震災を受けて「東日本大震災後の日本社会への提言」を同機構でまとめることを決めた。

提言は、「強くしなやかな水循環・低炭素社会の構築」をテーマに、▽災害に強い街づくり、国づくり▽しなやかな地域づくり▽健全な水循環社会の提案▽低炭素社会の提案――の4項目に分けて意見を集約。水インフラおよび関連都市インフラの復興に向けた政策方針について丹保委員長名で国会議員、有識者、マスコミ等に発信していく。

今回の議事では事務局がたたき台を示したほか、各委員から積極的な意見が出され、地震・津波に強い下水道インフラ、流域特性に応じた生態系サービスによる流域汚水処理システムの普及、水道事業体間の相互融通ネットワークの構築、位置エネルギーを利用した水配水システムの再構築、災害時に備えた緊急自己水源の確保、水力エネルギーの増強、下水汚泥資源化の循環社会の構築等が挙げられた。提言は、各委員の了承をもとにできるだけ早いまとめをめざす。



日水協の秋元総務部長(右端)が報告(左端は丹保氏)

あった知恵を出し、流域に合った水の出し方、捨て方を考える必要がある。大規模なシステムの次の展開を考え、うまく立ち上げれば、日本の財産になると述べ、提言の意義を強調した。

また東日本大震災に関して、日本水道協会の秋元康夫総務部長、日本下水道協会の佐伯謹吾理事から上下水道施設被害と復旧状況が報告されたほか、水の安全保障戦略機構から気仙沼市等を回った吉村和就技術普及委員長がIT活用などの復旧・復興策を提案した。

このほか、継続テーマになっている「低炭素社会における流域水管理のあり方」の論点の一つとして、「中小規模の上下水道事業体が抱える課題とその対応方策」をテーマに、福島県三春町の元企業局長で総務省公営企業アドバイザーを務める遠藤誠作氏が話題を提供した。中小規模を取り巻く状況を「上下水道の南北問題」と表現し、特に下水道の問題点として初期費用、維持管理費用が掛からないシステムの必要性に言及。地域特性に応じた浄化槽との使い分けと技術革新を考慮した経済比較と施設整備の必要性を強調した。

また、水ビジネスについて、「外国に出て行く前に自分の足下を見なくてはならない」と中小自治体の厳しい財政状況に留意しながらも、北海道を事例に上下水道の広域経営の課題解決に対する有用性を示した。